



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 秀英予備校  
 コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,129	2.4	609		618		631	
30年3月期第1四半期	2,079	4.5	552		570		584	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 646百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 598百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	94.18	
30年3月期第1四半期	87.08	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	12,399	3,847	31.0	573.40
30年3月期	13,514	4,574	33.8	681.80

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,847百万円 30年3月期 4,574百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		12.00	12.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,950	1.9	615		635		665		99.11
通期	11,425	3.8	260	117.8	225	383.8	160	288.6	23.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,710,000 株	30年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	319 株	30年3月期	319 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,709,681 株	30年3月期1Q	6,709,681 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油など資源価格上昇に伴う原料高が進み大企業の製造業の景況感に影を落とすところとなっております。また、人手不足による人件費上昇も、特に外食、物販、運輸などの産業において経営の重荷となっております。非正規社員の賃金の上昇は続いておりますが、正社員の賃金が伸び悩み、個人消費の回復にはいたっておりません。

当業界におきましては、2018年から導入された新たな小学校英語教育、2020年の大学入試制度の変更などに対応した取り組みが求められるところとなっております。小学校英語の教科化によって小学生段階からの通塾が地方都市においても一層普及していくことが予想されます。一方、大手・中規模・個人塾などの新規開校や大手F・C校の開校などは依然として活発化しており、過当競争が続いております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

① 個別指導の教育サービスの質をさらに上げること。結果としての生徒増を図ること

また、顧客単価を向上させること

② 小学校英語の教科化に伴った市場の構造的変化に対応したビジネスモデルを確立すること

③ iD（映像授業）・PAS（個別指導）併設校舎のコンビニ的展開をすること

④ 高校部の新しいビジネスモデルを確立すること

を経営の柱としております。

第1四半期におきましては、小中学部・高校部ともに夏期講習の一般生募集を最重点課題として取り組んでまいりました。また、小学生段階からの英語受講の重要性を生徒とその保護者に働きかけてきました。この結果、小中学部の夏期一般生募集は、ほぼ予定通りに推移しております。一方、高校部におきましては、高1・2生は予定通りに、高3生が予定を下回る募集状況となっております。

売上におきましては、小中学部・高校部・その他の教育事業ごとに大きく変化した市場、また地域、学年に対応した教育サービスを企画し増加を図っております。また、募集方法・時期も考慮して生徒数増加、生徒一人当たりの売上単価の向上も図っております。

営業費用におきましては、個別指導の生徒数増加に伴う講師給与・交通費の増加、夏期講習にあわせて新規開校する16校舎の改装工事費用、広告宣伝費用、新設備品購入等による初期投資費用の発生、基幹システム入替に伴うソフトウェアの減価償却費、運用支援による支払手数料の増加により全体として増加いたしました。

営業外損益におきましては、大きな増減はありません。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,129百万円（前年同四半期は2,079百万円）、営業損失は609百万円（前年同四半期は営業損失552百万円）、経常損失は618百万円（前年同四半期は経常損失570百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は631百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失584百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期の収益性は第2四半期以降に比べて低くなっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### （小中学部）

小中学部は予算を上回る売上高となっております。要因は集団型部門における生徒数の減少傾向をほぼ止めることができたこと、個別指導の生徒数を順調に増加させることができたこと、特に集団型の校舎に併設した個別指導の生徒数を大幅に増加させることができたこととあります。その売上単価も上昇させることができました。また小学生の英語受講率が向上したことも売上増に寄与いたしました。しかしながら、新設校の初期投資費用等の発生により結果として、小中学部の売上高は1,807百万円（前年同四半期は1,749百万円）、セグメント損失は269百万円（前年同四半期はセグメント損失239百万円）となりました。

#### （高校部）

高校部におきましては、従来の集団型の部門に加え、新しい教育サービスの“ASSIST”、正社員の専任教師による“「1：1の個別指導」”、高校直営の“iD（映像）予備校”などを展開し、予算通りの売上高となっております。結果として、高校部の売上高は297百万円（前年同四半期は296百万円）、セグメント損失は75百万円（前年

同四半期はセグメント損失100百万円）となりました。

（その他の教育事業）

FC部門におきましては、FC校舎数と一校舎当たりの平均生徒数が増加し、この部門の売上高が増加しているものの、在宅受講生が減少しているため、全体としての売上高が伸び悩んでおります。結果として、その他の教育事業の売上高は24百万円（前年同四半期は33百万円）、セグメント損失は16百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,123百万円減少し、1,304百万円となりました。これは主として、第1四半期の季節的変動要因による営業損失計上により現預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、11,075百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,115百万円減少し、12,399百万円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて176百万円減少し、3,650百万円となりました。これは主として、7月分授業料等の引落による入金が増えたことにより前受金が減少したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて212百万円減少し、4,901百万円となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、388百万円減少し、8,551百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて、727百万円減少し、3,847百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から31.0%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては平成30年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,556,579	640,181
受取手形及び売掛金	269,205	65,598
商品	113,291	110,562
貯蔵品	22,975	20,930
その他	470,689	468,994
貸倒引当金	△4,494	△1,771
流動資産合計	2,428,247	1,304,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,707,551	3,710,030
土地	3,832,468	3,832,468
その他(純額)	156,445	172,461
有形固定資産合計	7,696,466	7,714,961
無形固定資産	349,027	383,605
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,810,826	2,771,080
その他	215,894	211,291
貸倒引当金	△4,812	△5,088
投資その他の資産合計	3,021,909	2,977,283
固定資産合計	11,067,402	11,075,851
繰延資産		
社債発行費	19,337	18,678
繰延資産合計	19,337	18,678
資産合計	13,514,986	12,399,027
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	641,334	890,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	748,404	660,004
未払金	650,146	768,578
未払法人税等	103,840	30,098
未払消費税等	88,490	27,429
前受金	718,754	329,283
賞与引当金	169,891	47,927
店舗閉鎖損失引当金	5,920	1,240
その他	599,888	795,587
流動負債合計	3,826,669	3,650,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	600,000	600,000
長期借入金	1,354,857	1,207,856
繰延税金負債	92,311	85,455
退職給付に係る負債	533,486	537,998
資産除去債務	631,167	644,456
その他	1,901,822	1,825,719
固定負債合計	5,113,644	4,901,485
負債合計	8,940,314	8,551,635
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	368,256	△344,188
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,401,882	3,689,437
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	172,790	157,954
その他の包括利益累計額合計	172,790	157,954
純資産合計	4,574,672	3,847,391
負債純資産合計	13,514,986	12,399,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,079,111	2,129,629
売上原価	2,284,754	2,316,952
売上総損失(△)	△205,642	△187,323
販売費及び一般管理費	346,543	422,239
営業損失(△)	△552,185	△609,562
営業外収益		
受取利息	6,038	5,244
受取賃貸料	4,413	4,643
その他	2,675	4,048
営業外収益合計	13,127	13,936
営業外費用		
支払利息	25,652	20,021
その他	5,660	2,666
営業外費用合計	31,312	22,688
経常損失(△)	△570,370	△618,313
税金等調整前四半期純損失(△)	△570,370	△618,313
法人税、住民税及び事業税	13,675	14,115
法人税等調整額	270	△500
法人税等合計	13,946	13,614
四半期純損失(△)	△584,316	△631,928
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△584,316	△631,928



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△584,316	△631,928
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△14,107	△14,835
その他の包括利益合計	△14,107	△14,835
四半期包括利益	△598,424	△646,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△598,424	△646,764
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,749,229	296,315	33,567	2,079,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,640	4,640
計	1,749,229	296,315	38,207	2,083,751
セグメント損失(△)	△239,161	△100,650	△4,993	△344,806

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△344,806
セグメント間取引消去	7,153
全社費用(注)	△214,532
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△552,185

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,807,538	297,553	24,538	2,129,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,523	4,523
計	1,807,538	297,553	29,061	2,134,152
セグメント損失(△)	△269,486	△75,499	△16,022	△361,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△361,008
セグメント間取引消去	7,272
全社費用(注)	△255,827
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△609,562

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。